

# ●第3号議案

## 2024年度事業計画(案)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人 食生態学実践フォーラム

### 1 事業の計画

誰ひとり取り残すことのない持続可能な社会の実現に向けた、食支援の専門性を高める事業を実践と研究の双方向から展開する。近年の気候変動や地震などの自然、紛争などによる社会・経済環境の変化に伴う経済格差の拡大が食・栄養問題への影響が明らかにされている中で、子どもの食の自立支援をはじめ、ライフステージおよび地域や会員のニーズに対応し、多職種との協働、連携を通して、新たな教材の開発やそれを活用した活動など、支援活動の充実を更に図る。また、対面とオンラインを併用など、多様な会議・研修会のあり方を向上させる。さらに、活動に合わせた運営体制の整備・強化を図るとともに、新規会員の増加を図る努力をする。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所 ※2	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
食生態学や関連する分野の調査・研究事業	(1) 食生態学に関する理論研究 1) 研究方法論の検討	(1) 1) 2024.4~2025.3	(1) 1) オンライン	(1) 1) 18名	(1) 1) 会員 他	100
栄養・食を支える専門家の質を高める研修事業	(1) 研修会 1) 総会研修会 2) 「さかな丸ごと食育」研修 ※1 ① 「さかな丸ごと食育」生活者サポーター研修会 ② 「さかな丸ごと食育」養成講師研修会 ③ 「さかな丸ごと食育」養成講師レベルアップ研修会 (2) 食育プロモーター養成講座 1) 食育教材「3・1・2弁当箱法」 ① Aコース研修会 ② Bコース研修会 ③ Cコース研修会 2) 食育教材「さかな食育」 ① Aコース研修会 ② Bコース研修会 (3) 国際協力研修 1) 外国人研修 ① 途上国の保健行政担当者への生活習慣病予防と食生活に関する研修 ② 「3・1・2弁当箱法」英語版リーフレットを活用した留学生への体験セミナー (4) 学会等での研修 1) 第71回日本栄養改善学会・研究自由集会 (5) 地域コア活動	(1) 1) 2024.6.16 2) 2024.4~2025.3 ① 年度内100回 ② 年度内2回 ③ 年度内1回 (2) 1) ① 年度内1回 ② 年度内1回 ③ 年度内1回 2) ① 年度内1回 ② 年度内1回 (3) 1) ① 年度内1回 ② 年度内2回 (4) 1) 2024.9.6 (5) 年度内4回	(1) 1) 大妻女子大学オンライン 2) 各地の集会施設オンライン (2) 1) 各地の集会施設オンライン 2) 各地の集会施設オンライン (3) 1) ① JICA中部 ② 名古屋学芸大学 (4) 1) 大阪公立大学 (5) 仙台、埼玉、神奈川、名古屋	(1) 1) 10名 2) ① 150名 ② 12名 ③ 6名 (2) 1) ① 6名 ② 6名 ③ 6名 (3) 1) ① 4名 ② 8名 (4) 1) 4名 (5) 24名	(1)~(5)食に関わる専門家	2,570
食生態学や関連する分野に関するプログラム・教材開発事業	(1) 食育等企画・評価、コンサルティング 1) 「魚」食育普及事業※ 2) 子ども食堂等への「食」の支援 3) 災害等地域課題への食からの支援 4) 「3・1・2弁当箱法」パンフレット(高齢者向け・自給率特化)問い合わせ対応 (2) 食育カレンダーの企画 (3) 「3・1・2弁当箱法」食育プログラム・教材開発 1) 自給率に特化した「3・1・2弁当箱法」パンフレットの制作(食生態学や関連する分野の情報発信事業と協働) 2) 豚群羊社アプリ開発事業への協力・監修※3 3) 「3・1・2弁当箱法」の名称、ロゴマーク等の使用に關しての相談・運用 (4) 「さかな丸ごと食育」プログラム・教材開発 ※1 1) 地域を代表する魚をテーマとした「さかな丸ごと食育」教材の開発と評価 2) 中学生による水産情報発信型プログラムの開発ー塩竈の“魚が変わった”を採検するー 3) 「さかな丸ごと食育」養成講師による食育実践報告の推進 4) 「さかな丸ごと食育」養成講師養成プログラムの作成 (5) 技術協力(企画・実施・評価、講師派遣等)	(1)~(4)2024.4~2025.3	(1)~(4)法人事務所他	(1) 1) 25名 2) 10名 3) 3名 4) 4名 (2) 6名 (3) 1) 5名 2) 10名 3) 4名 (4) 1) 5名 2) 36名 3) 16名 4) 16名 (4) 5名	(1)~(4)会員並びに市民	3,180

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所 ※2	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出見 込み額 (千円)
食育セミナー事業	(1) 食からの自立を支える食育セミナー	(1) 年度内1回	(1) 埼玉	(1) 10名	(1) 小中学生15名	50
食生態学や関連する 分野の情報発信事業	(1) ホームページ等による活動 1) ホームページ 2) ブログ更新 (2) 会報等による活動 1) ニュースレター 2) 機関誌「食生態学-実践と研究」第17号 (3) 自給率に特化した「3・1・2弁当箱法」パンフレットの制作（食生態学や関連する分野の情報発信事業と協働）	(1) 1) 随時更新 2) 月2回程度 (2) 1) 年度内3回 2) 年度内1回 (3) 2024. 4～2025. 3	(1)～(3) 法人事務所等	(1) 1) 24名 2) 48名 (2) 1) 30名 2) 10名 (3) 5名	(1)～(3) 会員並びに市民	700

※1 一般財団法人東京水産振興会委託による事業

※2 実施予定場所についてはオンラインで実施する場合もある

※3 ㈱群羊社のIT事業者委託による事業

(2) その他の事業 なし